

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,834	—	△1,758	—	△1,961	—	△2,055	—
20年3月期第3四半期	27,758	25.0	213	—	348	—	309	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△28.30	—
20年3月期第3四半期	4.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	33,144	9,895	9,895	29.9	136.25	
20年3月期	37,491	12,577	12,577	33.5	173.12	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,895百万円 20年3月期 12,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	△13.3	△350	—	△600	—	△700	—	△9.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 72,857,468株 20年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 229,388株 20年3月期 204,279株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 72,646,167株 20年3月期第3四半期 63,128,258株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国発の金融危機や、急激な円高等の影響により、景気は急速に後退しました。また原油高や原材料価格の高騰等も重なり、個人消費の低迷、設備投資抑制傾向がより一層加速する結果となりました。さらに米国発の金融危機の影響は、わが国のみならず欧州、アジアにおいても実体経済に深刻な影響を及ぼしており、世界同時不況の様相を呈してきました。

このような状況下において、国内においては中継車システム、ヘリコプターテレビシステムが売上を伸ばしましたが、放送番組制作編集システムならびに昨年同期に大きく売上を伸ばした映像伝送システムと同等規模の大型納入物件が少なく、売上が大きく減少しました。また、海外においては、アジア地域等への放送用HDカメラシステムの輸出は堅調な状況にありましたが、世界的な設備投資抑制動向の影響を色濃く受け、北米・欧州地域を中心に放送用HDカメラ等の販売が前年同期と比べ大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ、21.3%減の218億34百万円となりました(前年同期売上高277億58百万円)。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に加え、減価償却費、退職給付費用等の増加により、営業損益につきましては前年同期と比べ19億72百万円減少し、営業損失17億58百万円(前年同期営業利益2億13百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差損等により、経常損失19億61百万円(前年同期経常利益3億48百万円)となりました。最終損益につきましては、固定資産売却損等を計上したことにより、四半期純損失20億55百万円(前年同期当期純利益3億9百万円)となりました。

なお、前年同期間比増減率および前年同期間の金額は、参考として記載しています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、331億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億47百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億26百万円減の261億57百万円となりました。固定資産は有形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減の69億86百万円となりました。

負債総額は232億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億56百万円減の101億64百万円となりました。固定負債は、返済による長期借入金および償還による社債の減少がありましたが、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増の130億84百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ26億82百万円減少し、98億95百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.9%(前連結会計年度末33.5%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失20億44百万円を計上し、売上債権の減少額53億58百万円、たな卸資産の増加額40億80百万円等により、6億82百万円の支出となりました(前年同期比38億38百万円の収入減少)。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億75百万円、投資有価証券の取得による支出2億18百万円、貸付けによる支出2億円等により、8億27百万円の支出となりました（前年同期比4億98百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出5億40百万円等により、5億95百万円の支出となりました（前年同期比37億17百万円の収入減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円減少し、59億52百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及する中、景気減速の影響を受け、当社および当社グループの事業環境は、設備投資の抑制、先送り等により厳しさを増しています。

これに加え、想定を上回る円高により、海外売上高の円価相当額が減少する見通しであること、為替差損が当初見込みを上回る見通しであることから通期の連結および個別の業績予想を修正いたします。

#### ■連結業績見通し

売上高	36,200百万円
営業利益	△350百万円
経常利益	△600百万円
当期純利益	△700百万円

#### ■個別業績見通し

売上高	33,500百万円
営業利益	△300百万円
経常利益	△500百万円
当期純利益	△600百万円

#### 注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第2四半期連結会計期間から新たな取引が発生したことにより早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952	8,132
受取手形及び売掛金	6,047	11,509
製品	3,592	2,917
原材料	1,196	1,231
仕掛品	8,483	5,438
その他	948	421
貸倒引当金	△63	△67
流動資産合計	26,157	29,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,054	1,269
土地	2,895	3,143
その他（純額）	1,468	1,691
有形固定資産合計	5,418	6,104
無形固定資産		
投資その他の資産	174	83
投資有価証券	1,265	1,484
長期貸付金	12	19
その他	141	244
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	1,393	1,720
固定資産合計	6,986	7,907
資産合計	33,144	37,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686	7,305
短期借入金	1,352	1,812
未払法人税等	27	71
賞与引当金	182	567
製品保証引当金	13	16
その他	1,903	2,247
流動負債合計	10,164	12,020
固定負債		
社債	150	200
長期借入金	161	241
繰延税金負債	90	249
退職給付引当金	12,405	11,970
役員退職慰労引当金	245	230
その他	31	—
固定負債合計	13,084	12,893
負債合計	23,249	24,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△318	1,736
自己株式	△39	△36
株主資本合計	11,012	13,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	363
為替換算調整勘定	△1,212	△856
評価・換算差額等合計	△1,116	△493
純資産合計	9,895	12,577
負債純資産合計	33,144	37,491

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,834
売上原価	17,295
売上総利益	4,539
販売費及び一般管理費	6,298
営業損失(△)	△1,758
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	34
不動産賃貸料	34
その他	56
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	32
為替差損	284
その他	31
営業外費用合計	348
経常損失(△)	△1,961
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	58
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	4
特別損失合計	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,044
法人税、住民税及び事業税	21
過年度法人税等戻入額	△10
四半期純損失(△)	△2,055

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,044
減価償却費	644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△385
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	32
為替差損益 (△は益)	323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
有形固定資産除却損	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	57
売上債権の増減額 (△は増加)	5,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235
その他	△150
小計	△686
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△475
有形固定資産の売却による収入	35
無形固定資産の取得による支出	△107
投資有価証券の取得による支出	△218
投資有価証券の売却による収入	6
貸付けによる支出	△200
貸付金の回収による収入	6
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△540
社債の償還による支出	△50
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,952



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。  
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。  
この為、記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,039	2,735	1,058	21,834	—	21,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	18	15	2,362	(2,362)	—
計	20,368	2,754	1,074	24,197	(2,362)	21,834
営業損失(△)	△138	△60	△173	△372	(1,386)	△1,758

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	2,735	1,058	2,325	6,120
II 連結売上高				21,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.5	4.8	10.7	28.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

(3) その他 ……韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	27,758
II 売上原価	21,413
売上総利益	6,345
III 販売費及び一般管理費	6,131
営業利益	213
IV 営業外収益	222
V 営業外費用	87
経常利益	348
VI 特別利益	35
VII 特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	330
法人税、住民税及び事業税	21
四半期純利益	309



